

国土交通省政策会議（第2回）議事要旨

1. 日時 平成21年10月20日（火）16:30～17:30

2. 場所 中央官庁合同庁舎第3号館（国土交通省）10階共用大会議室

3. 出席者

【国土交通省】馬淵澄夫副大臣、辻元清美副大臣

長安豊大臣政務官、三日月大造大臣政務官、藤本祐司大臣政務官

4. 議題

- ・平成22年度予算概算要求について
- ・税制調査会について

5. 議事要旨

（1）副大臣等挨拶

（2）議事要旨

○配付資料に沿って説明

- ・平成22年度予算概算要求について－馬淵副大臣
- ・税制調査会について－馬淵副大臣

○質疑

（3）出席議員からの主な意見

【1. 概算要求について】

【道路事業について】

- ・原則として新規事業は行わない、開通時期が近いものや事業年数が短いものを優先することとされているが、具体的にどのように事業箇所を決めるのか。
- ・高速道路について、利便増進事業3千億円はNEXCOに渡し切りとなっており無駄である。一旦国に戻すことを検討すべき。
- ・高速道路無料化について、地元でETCを購入すべきか迷っているとの声があるが、今後ETCの扱いはどうなるのか。

【ダム事業等治水事業について】

- ・ダム事業の見直しについて、直轄ダム、補助ダムを通じて見直し方針を定める必要があるのではないか。
- ・沖縄のダムは渇水対策がメインであり、他の地域とは異なった必要性があるのではないか。予算案の決定までに見直し方針をまとめるとのことだが、こうした点も踏まえて早くまとめるべき。
- ・ダム事業の見直しについて、下流地域は用途変更（工業用水、農業用水から利水へ）を認めてもらえれば中止もやむを得ないというのが本音であり、こうした点も念頭に置いて対応すべき。

【その他】

- ・一括交付金について、今回は概算要求見直しまでに時間がなかったことから、既存制度を前提に要求したという理解でいいか。また、特別会計に関する要求はどうなっているか。
- ・要求の前提となる国土のグランドデザインについては、前政権のものを踏襲したのか、新しいものを検討していくのか。
- ・「都市地域環境整備」の事業費が対前年度比で最も低いのが、都市住民にも配慮した政治バランスが必要ではないか。
- ・下水道事業について、公共下水道、集落排水、浄化槽など各省縦割りの弊害を改め、汚水処理に関する一括交付金を検討すべき。
- ・羽田空港国際化の要望が大きいのが、騒音やアクセス、観光標示など総合的対策という観点が必要ではないか。
- ・都市再開発事業は無駄の温床。こうした無駄な事業にメスを入れて必要な事業を行うべき。
- ・整備新幹線について、前政権でつくった規格で進めることでよいか。在来並行線に対する予算措置も必要ではないか。
- ・予算全体について、単に減額するだけでなく、建設、維持管理の在り方といった制度面まで含めた見直しが必要ではないか。
- ・海上保安庁について、海賊対策などで重要性が増大していることから、中長期的展望を持って対応していくことが必要ではないか。
- ・住宅対策の一環として、国産材の活用が重要。
- ・建設産業の海外展開支援や保険制度も重要。

【2. 税制調査会について】

特に質疑なし